

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先 責任者 役職名 企画部長

氏名 小野寺 伸一 TEL (022) 225-8241

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,642	(6.4)	599	(39.9)	579	(35.2)
15年3月期	18,859	(9.5)	998	(24.9)	428	(3.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	76 39	-	2.7	96.6	720,902
15年3月期	56 44	-	1.9	94.7	716,342

(注) 期中平均株式数 16年3月期 7,584,360 株 15年3月期 7,587,617 株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	50	00	25	00	379	65.4	1.7
15年3月期	50	00	25	00	379	88.5	1.9

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	757,196	21,101	2.7	2,782 76	8.00 [速報値]
平成15年3月期	750,306	18,976	2.5	2,501 59	7.71

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,591,100 株 15年3月期 7,591,100 株

期末自己株式数 16年3月期 8,188 株 15年3月期 5,330 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,500	400	300	25	00	—
通期	17,500	1,200	700	—	25	00 50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 92 円 21 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第 8 3 期 末 (平 成 16 年 3 月 31 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	24,432	預 金	720,902
現 金	17,489	当 座 預 金	15,094
預 け 金	6,943	普 通 預 金	297,457
コ ー ル 口 ン	37,836	貯 蓄 預 金	13,548
買 入 金 銭 債 権	37	通 知 預 金	3,238
金 銭 の 信 託	2,981	定 期 預 金	373,244
有 価 証 券	175,648	定 期 積 金	10,578
国 債	51,072	そ の 他 の 預 金	7,740
地 方 債	5,846	借 用 金	6,648
社 債	55,419	借 入 金	6,648
株 式	11,932	外 国 為 替	0
そ の 他 の 証 券	51,377	未 払 外 国 為 替	0
貸 出 金	500,591	そ の 他 負 債	1,479
割 引 手 形	5,045	未 払 法 人 税 等	29
手 形 貸 付	55,495	未 払 費 用	426
証 書 貸 付	393,798	前 受 収 益	389
当 座 貸 越	46,252	従 業 員 預 り 金	296
外 国 為 替	31	給 付 補 て ん 備 金	3
外 国 他 店 預 け	31	金 融 派 生 商 品	37
そ の 他 資 産	3,944	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0
前 払 費 用	44	そ の 他 の 負 債	296
未 収 収 益	1,215	賞 与 引 当 金	246
金 融 派 生 商 品	211	退 職 給 付 引 当 金	812
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,181
そ の 他 の 資 産	2,472	支 払 承 諾	4,824
動 産 不 動 産	10,255	負 債 の 部 合 計	736,095
土 地 建 物 動 産	9,695	(資 本 の 部)	
建 設 仮 払 金	82	資 本 金	7,485
保 証 金 権 利 金	477	資 本 剰 余 金	5,875
繰 延 税 金 資 産	5,085	資 本 準 備 金	5,875
支 払 承 諾 見 返 金	4,824	利 益 剰 余 金	5,543
貸 倒 引 当 金	8,472	利 益 準 備 金	1,609
		任 意 積 立 金	3,257
		当 期 未 処 分 利 益	675
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,743
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	476
		自 己 株 式	22
		資 本 の 部 合 計	21,101
資 産 の 部 合 計	757,196	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	757,196

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

第 8 3 期 (平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
経常収入		17,642
貸出金	14,180	
有価証券	11,838	
預金	2,215	
その	43	
受取	47	
業務	34	
受取	2,464	
業務	988	
受取	1,475	
業務	70	
受取	1	
業務	0	
受取	0	
業務	44	
受取	23	
業務	0	
受取	927	
業務	722	
受取	14	
業務	190	
経常費用		17,043
貸出金	543	
預金	245	
借入金	4	
その	0	
受取	135	
業務	12	
受取	145	
業務	1,403	
受取	181	
業務	1,222	
受取	148	
業務	20	
受取	112	
業務	16	
受取	12,234	
業務	2,712	
受取	1,407	
業務	607	
受取	600	
業務	3	
受取	93	
経常利益		599
特別利益		504
償却	133	
特別	371	
損失		45
処分	45	
税法		1,058
法人		29
当期		450
前期		579
繰越		285
配当		189
当		675

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 8 3 期 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	675,631,963
計	675,631,963
利 益 処 分 額	389,572,800
配 当 金 (1 株 に つ き 25 円)	189,572,800
任 意 積 立 金	200,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	286,059,163

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他 1500 有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～15年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は24百万円減少、その他資産中の「金融派生商品」は211百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は35百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は1百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加、「その他の資産」は199百万円減少、「その他の負債」は0百万円増加しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は0百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は0百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,213百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前事業年度は、業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上してあります。

注記事項（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 54百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,239百万円、延滞債権額は27,745百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は355百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,856百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,197百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,045百万円あります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は15,590百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,942百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,495百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が118,795百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
2,192百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 4,086百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 342百万円
（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数
普通株式 17,000千株
発行済株式総数
普通株式 7,591千株
15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、476百万円あります。
16. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 8千株

注記事項（損益計算書関係）

1. 特別利益には、劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額370百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,903百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	328
減価償却超過額	141
有価証券超過額	362
税務上の繰越欠損金	822
その他	185
繰延税金資産小計	5,743
評価性引当額	336
繰延税金資産合計	5,407
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	322
繰延税金負債合計	322
繰延税金資産の純額	5,085百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.20
住民税均等割額	2.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.84
評価性引当金	0.57
その他	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.27%

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	24,432	26,585	2,153
一口金	37,836	54,562	16,726
買入金	37	37	0
金の債権	2,981	3,258	277
有価証券	175,648	174,565	1,083
貸出	500,591	475,952	24,639
外国為替	31	27	4
その他資産	3,944	3,637	307
繰延税金資産	10,255	9,881	374
支払承諾見当	5,085	6,506	1,421
貸倒引当金	4,824	4,526	298
8,472	9,234	762	
資産の部合計	757,196	750,306	6,890
(負債の部)			
預借外	720,902	716,342	4,560
外国為替	6,648	6,674	26
その他負債	0	0	0
賞与引当金	1,479	1,652	173
退職給付引当金	246	207	39
再評価に係る繰延税金負債	812	744	68
支払承諾	1,181	1,181	-
4,824	4,526	298	
負債の部合計	736,095	731,329	4,766
(資本の部)			
資本	7,485	7,485	-
資本剰余金	5,875	5,875	-
資本準備金	5,875	5,875	-
利益剰余金	5,543	5,343	200
利益準備金	1,609	1,609	-
任意積立金	3,257	3,257	-
当期末処分利益	675	475	200
土地再評価差額金	1,743	1,743	-
その他有価証券評価差額金	476	1,456	1,932
自己株式	22	13	9
資本の部合計	21,101	18,976	2,125
負債及び資本の部合計	757,196	750,306	6,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	17,642	18,859	1,217
資 金 運 用 収 益	14,180	14,545	365
（うち貸出金利息）	(11,838)	(12,146)	(308)
（うち有価証券利息配当金）	(2,215)	(2,226)	(11)
役 務 取 引 等 収 益	2,464	2,486	22
そ の 他 業 務 収 益	70	1,143	1,073
そ の 他 経 常 収 益	927	682	245
経 常 費 用	17,043	17,860	817
資 金 調 達 費 用	543	651	108
（うち預金利息）	(245)	(340)	(95)
役 務 取 引 等 費 用	1,403	1,245	158
そ の 他 業 務 費 用	148	120	28
営 業 経 費	12,234	12,170	64
そ の 他 経 常 費 用	2,712	3,673	961
経 常 利 益	599	998	399
特 別 利 益	504	355	149
特 別 損 失	45	32	13
税 引 前 当 期 純 利 益	1,058	1,320	262
法人税、住民税及び事業税	29	22	7
法 人 税 等 調 整 額	450	869	419
当 期 純 利 益	579	428	151
前 期 繰 越 利 益	285	236	49
中 間 配 当 額	189	189	0
当 期 未 処 分 利 益	675	475	200

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A)-(B)
当 期 未 処 分 利 益	675	475	200
計	675	475	200
利 益 処 分 額	389	189	200
配 当 金 (1 株 に つ き 25 円)	189	189	0
任 意 積 立 金	200	-	200
別 途 積 立 金	200	-	200
次 期 繰 越 利 益	286	285	1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

1 . 新任監査役候補

平成16年6月29日定時株主総会にはかられる新任監査役候補

かきざき まさひで
柿崎 征英 (現 宮城県副知事)

(注) 柿崎 征英氏は社外監査役としての資格要件を満たしております。

2 . 退任予定監査役

平成16年6月29日定時株主総会をもって監査役退任予定

監査役(非常勤) しみず きよし
清水 冽

3 . 役付取締役の異動

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

常務取締役 かたおか ふじお
片岡 不二夫 (現 取締役本店営業部長)